

『北海道におけるバイオ産業の成長に向けて』

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター専務理事

常俊 優(つねとし・まさる)



略歴: 1950年生まれ。75年3月北海道大学経済学部経営学科卒業。同年4月北海道電力株式会社入社。92年2月札幌支店総務部経理課長、94年3月総合研究所経済グループリーダー(主幹研究員)、97年3月総合研究所次長(産業クラスター担当)、98年3月北海道経済連合会出向(事務局次長)、03年3月北海道電力株式会社事業推進部部長(地域経済担当)、06年2月北海道経済連合会兼務出向(政策局長)、同年6月北海道電力株式会社理事(事業推進部部長地域経済担当)、07年6月財団法人北海道科学技術総合振興センター出向(副理事長・専務理事)、11年4月より現職。

21世紀は「知の時代」である。私たちが今抱えている人口・食糧・エネルギー・環境等の問題は、地球が“猿の惑星”にでもならない限り人類が自ら知恵を出し解決していかなければならない。その一助となるのが「科学の力」である。また、ボーダーレスな大競争時代の中、地域の企業や産業が勝ち残っていく上でも「科学の力」は不可欠であり、そのひとつが「バイオテクノロジー」である。

北海道ではバイオ産業が着実に成長してきている。北海道経済産業局の調査によると、道内バイオ産業の売上高は平成22年度500億円を超える見込みで、この約10年間で4.7倍に増加、雇用者数も約1,500名(3.3倍)になった。この背景には北海道でのバイオに関わる様々な取組みがある。

北海道大学の北キャンパスエリア(30ha)には、様々な研究施設や研究支援機関、企業等が集積する国内に類のない「北大リサーチ&ビジネスパーク」がある。ここではバイオ関連研究も推進されており、そのひとつに「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業がある。Bio-S事業ではH19~23年度までの5年間で約30億円の資金が投入され、加齢や生活習慣の変化によって衰える「代謝・免疫・認知」の3つの領域において食が果たす機能性に着目した研究が行われてきた。具体的には、認知症等のバイオマーカーの探索、腸内環境改善システム等の解明研究、さらに機能性素材を活用した健康食品・化粧品や評価キット等の開発に取り組んできた。事業は今年度で終了するが、これまでの成果を活用した新たな計画がスタートする予定である。

今年11月の完成を目指す「密閉型実証研究植物工場(グリーンケミカル研究所)」の取組みは、レタスやトマト等を生産する植物工場とはまったく異なる。大学や産総研が保有する最先端のバイオテクノロジーを使って、イチゴでインターフェロン、ジャガイモでインフルエンザワクチンを作製する“研究開発型”植物工場である。本植物工場では、世界トップレベルの「遺伝子組換え技術」を利用して植物による医薬品(ペット用→家畜用→人間用)製造、多収量・多収穫が可能な「人工環境水耕栽培技術」による種苗の品種改良、特定植物や農作物の早期栽培等、わが国農業の高度化・強化に資する研究を実施していく。

北海道のこのような取組みは海外からも注目されており、平成23年2月、欧州委員会は世界16地域のバイオクラスターを比較し、北海道のバイオ産業クラスターを発展レベル5段階の上位2ランク目「成熟段階」に当たると評価した。欧州委員会がこのような調査を行った背景には、バイオテクノロジーが国際経済社会での競争に勝ち残っていくための最重要技術要素であり、その進化と発展は喫緊の課題であると認識しているからである。

バイオ産業成長のためには、なによりも研究開発を一層推進しなければならない。さらに世界レベルの知識・技術の蓄積、それらの有効活用と人材の育成、実現に向けた産学官の連携・協働体制の構築等が必要である。私たちはそれらの計画が“画餅に帰す”ことのないよう着実に実現していかなければならないと考え、活動している。